

令和5年度

主要施策に関する説明

高取町

議 会 事 務 局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					施策の内容及び成果
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
議会費	(拡充) 議会運営費	68,335 (63,438)					68,335	1 議会使命の遂行 (1) 定例会の開催 年度間4回(6月・9月・12月・3月) (2) 臨時会の開催 ※必要に応じて (3) 全員協議会の開催(本会議付託以外) ※必要に応じて (4) 議会運営委員会の開催 年度間定例会4回+必要に応じて 2 視察研修等の活動 (1) 県議長会研修参画 年度間8日(議長研修・正副議長研修・全議員研修・新任議員研修) (2) 郡議長会研修1回 (3) 先進地視察 3 町広報誌での議会報告、議会ライブ配信 (1) 年度発行回数 (6月・9月・12月・3月) (2) 本会議、委員会等ライブ配信 (本会議：6月・9月・12月・3月+必要に応じて) (委員会等：必要に応じて)

總 務 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
一般管理費	防犯カメラ設置補助事業	1,000 (1,000)					1,000	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進し、自発的な防犯活動を支援することを目的として、自治会が設置する防犯カメラ及び記録装置等の購入等に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：対象経費の1/2（上限20万円） 補助予定自治会数：5自治会
	(拡充) 防犯カメラ設置事業	9,900 (0)			9,900			犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進し、町内の各大字の主要な場所に防犯カメラ及び記録装置等を設置し環境整備を図る。 自治会各1台300,000円×24大字×10% 教育委員会(通学路) 幼稚園2台 小学校2台 中学校2台 合計30台
	(新規) 公共施設等総合管理 計画更新事業	3,850 (0)					3,850	当初の公共施設総合管理計画策定時から、今回総務省通知に必須事項が追加されたことから、公共施設総合管理計画を更新する。
	ふるさと応援寄附 促進事業	100,000 (100,000)				100,000		高取町や高取町内の企業の魅力ある製品や食べ物などを全国へ向けてPRするとともに、更なる自主財源の確保を行うため、ふるさと応援寄附金を募集し、寄付金額に応じて返礼品を送る。寄附金は、高取町の福祉、教育、産業振興などの経費等に充当する。 寄附予定件数：10,000件 寄附予定額：100,000,000円 経費内訳：委託料 52,486,000円（一般管理費に予算計上しています。） 積立金 47,514,000円（基金費に予算計上しています。）
	ふるさと高取認知度 向上企画事業	2,000 (2,000)				2,000		ふるさと納税ポータルサイトやインターネット広告へ高取町や町特産品（お礼品など）を掲載することで、高取町および特産品の認知度の向上を図る。
	(新規) 防犯電話購入助成事業	300 (0)					300	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、町内にかかってくる不審電話を抑制し詐欺に遭遇しないための支援することを目的として、防犯電話購入に要する経費に対し助成金を交付する。 助成金額：対象経費の1/2（上限1万円） 助成件数：30件
	急傾斜地崩壊対策事業 市町村負担金	9,000 (25,550)			9,000			県が崩壊の危険のある急傾斜地に対し対策工を実施することに対し、受益者である町が負担金を支払う。 丹生谷地区（R2～R6） 9,000千円
	(新規) 文化センター耐震診 断・補強設計委託事業	8,000 (0)			8,000			昭和46年建築の文化センターの耐震化を推進するために、耐震診断及び補強設計の業務委託を行う。
	(新規) 永井氏目録作成委託料	2,000 (0)				2,000		平成23年に（故）永井リヨ氏から寄附採納のあった遺贈品の調査及び目録の作成業務委託を行う。

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
災害対策費	(新規) 総合防災マップ改訂作成業務委託事業	4,928 (0)	2,464			2,000	464	奈良県が令和4年に中小河川の浸水想定区域を公示されたことに伴い、災害の恐れのある地域の周知のために総合防災マップの更新を行う。
	(新規) 地域防災計画改訂作成業務委託事業	22,450 (0)				12,000	10,450	奈良県地域防災計画や避難情報に関するガイドラインの改正、役場の組織編成に伴い、前回の改定から5年が経過しているため、地域防災計画の改訂を行う。
公 債 費	町 債 償 還 元 金	377,433 (392,323)					377,433	令和4年度末町債残高見込額 3,517,479千円 (参考) 令和4年度末その他の負債残高 244,782千円

総 合 政 策 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
文 書 広 報 費	広報たかとり作成事業	4,990 (4,657)					4,990	町が行っている取組や住民が活躍している様子など、町の情報を全ての住民に知ってもらうため「広報たかとり」を毎月1回作成し配布する。
	L I N E活用情報発信事業	1,963 (0)					1,963	町公式L I N Eを活用し、タイムリーかつ欲しい情報を住民に届ける。現在の友だち登録者数は425人。 【会計年度任用職員人件費：379千円】 【業務委託料：1,584千円】
	高齢者向けスマホ教室実施事業	436 (0)					436	60歳以上の住民を対象に実施する初心者向けのスマートフォン教室。予習日を設けて各種I Dやアプリのインストール状況、文字入力の可否を事前に確認することでスムーズに講習を受けてもらえるよう工夫して実施する。
企 画 総 務 費	(新規) 『ぐるっと高取』構想検討 会議実施事業	390 (0)					390	若手有志職員が参画し、町の観光振興、にぎわい創出に向けた検討会を実施する。観光ルートの設定や観光P R策、お土産品開発などのソフト施策の検討に加え、壺阪山駅舎活用と駅前修景、旧永井邸活用、(仮)高取町歴史文化資料館の内容検討や既存集客施設の改修など具体的な活性化策を検討し、(仮)ぐるっと高取構想策定会議に回る原案を作成する。 【策定会議委員報酬：90千円】 【サポート業務委託料：300千円】
地 方 創 生 推 進 交 付 金 事 業 費	しごとコンビニ関連事業	7,730 (13,267)					7,730	「しごとコンビニ」を住民はもちろん企業や事業所にも広く知ってもらい、できるだけ多く仕事を依頼してくれる企業や事業所を発掘し受注先を増やす。より効果的で持続可能な事業展開を図り、町内の働きたい人と仕事をうまくマッチングできる制度構築を目指す。 【会計年度任用職員人件費：2,830千円】 【サポート業務委託料：2,200千円】 【補助金：2,700千円】
	ワニナル管理事業	1,656 (1,308)				780	876	交流拠点施設ワニナルの管理事業。コミュニティスペースの使用許可や開錠、日常の清掃などの管理業務を委託し、誰でも気軽に借りられる、気持ち良く使える施設管理を目指す。 【光熱水費：636千円】 【インターネット通信費：72千円】 【建物共済分担金：36千円】 【管理業務委託料：912千円】
	(新規) チャレンジショップ終了者 創業資金利子及び 信用保証料補助金交付事業	300 (0)					300	チャレンジショップでの出店を終えて、高取町内に新たに开店する人が借り入れた創業資金に係る利子及び信用保証料を補助する。(借入れ金額の上限は10,000千円。利子分補助金の上限200千円、信用保証料分補助金上限100千円。)

課 務 税

【会計名：一般会計】

*現年度分のみの対比

(単位：千円)

税 目 等		当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	主 な 算 定 根 拠 と 増 減 理 由
町 民 税	個 人 町 民 税	248,113	243,030	5,083	令和4年度決算見込みを含む過去3か年の決算から算定しました。コロナ禍の影響は受けつつも令和4年中の土地の売買件数増加などを加味した結果前年より増収となっています。
	法 人 町 民 税	19,822	17,903	1,919	令和4年度決算見込みを含む過去3か年の決算より算定した結果前年より増収となっています。
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税 (土 地)	101,565	101,835	△ 270	地目変更による増加があるものの路線減価分が大きいと見込んで算定した結果前年より減収となっています。
	固 定 資 産 税 (家 屋)	123,029	122,821	208	新築家屋による増収や新築家屋に対する軽減措置の期限切れによる増収分が滅失による減収分よりも大きくなると算定した結果前年より増収となっています。
	固 定 資 産 税 (償 却 資 産)	67,466	46,407	21,059	コロナ禍で減少すると考えていたが令和4年度決算見込みから設備投資の増加が著しく令和5年度についてもこの傾向が続くと考えた結果前年より増加となっています。
	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,862	1,720	142	国からの通知どおりで計上。その結果、増収となっています。
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税 (車 体 割)	24,009	23,791	218	昨年度より重課税対象の車両が増加しているので増収となっています。
	軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	1,300	600	700	時限的優遇措置(1%)がなくなり令和4年度の実績より算定した結果増収となりました。
た ば こ 税	た ば こ 税	55,692	62,309	△ 6,617	町内販売事業者数の減少により販売本数の減少が見込まれるため減収となっています。
税 収 合 計		642,858	620,416	22,442	コロナ禍の影響もありつつ固定資産税を中心に増額となる見込みで令和5年度当初予算を策定しました。
地方消費税交付金	地 方 消 費 税 交 付 金	158,424	144,331	14,093	奈良県の令和3年度決算と令和4年度決算見込みの伸び率を勘案して高取町に当てはめ予算を算定した結果増収となりました。
譲与税・交付金計		207,156	200,016	7,140	地方消費税交付金のほか、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲与所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税割交付金、地方特例交付金があります。地方消費税交付金と同様の計算方法で算定したり奈良県からの来年度収入見込みの参考資料等より計上しています。

主管課名：税務課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
賦課徴収費	固定資産路線価評価業務	4,663 (3,366)					4,663	土地の現況や周辺の状況調査を行い、路線価の評価額を算定することにより、固定資産税の適正化、均衡化、効率化を図る。 (令和4年度は町内路線の現地確認作業を実施)
	(新規) 固定資産システム データ更新業務	343 (0)					343	現在利用中の航空写真が導入時より約10年経過しており、現況との乖離が大きくなってきているため、写真を令和3年撮影分に更新することにより、より正確な現地把握や確認することで固定資産税の適正化を図る。
	地方税電子申告サービス事業	1,168 (1,168)					1,168	地方税ポータルサイト（eLTAX）や国税連携システムに接続し、各種機能を使用し確定申告書のデータの受付や住民税及び固定資産税の適正化、効率化を図ることができる。 (R3年度実績個人住民税申告2049件、年金データ4353件、法人住民税申告他148件、固定資産税償却資産申告他118件)

住 民 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	17,485 (12,255)	3,237			2,870	11,378	レジスター及び契印機購入費 916千円 戸籍総合システム委託費 5,643千円 戸籍システム使用料 5,720千円 マイナンバーカード推進 3,237千円 ※令和5年度で、社会保障・税番号システムの戸籍事務内連携に係るシステム改修を行う。
福祉医療費	(拡充) 子ども医療費助成事業費	12,091 (10,091)		4,404			7,687	子ども医療費助成事業について、対象年齢を15歳から18歳に拡大する。
環境衛生費	浄化槽設置整備事業	3,730 (3,730)	1,243	1,243			1,244	5人槽=5基 補助基準額 332千円 1,660千円 国・県1/3 7人槽=5基 補助基準額 414千円 2,070千円 国・県1/3 合計 3,730千円
	定住促進(生活環境改善)事業	1,000 (1,000)					1,000	令和3年度より町単独事業分で、「高取町定住促進(生活環境改善)事業補助金」として、浄化槽1基当たり100千円の補助を行う。 100千円×10基=1,000千円
火葬場管理費	火葬場管理事業	15,839 (15,924)			6,200	9,100	539	修繕費 燃烧用送風機用パッケージコントロール修繕(1・2号炉) 2,360千円 燃烧用送風機取替修繕(1号炉) 2,102千円 断熱扉用ファンロック取替修繕(1号炉) 484千円 搬送装置用部品取替修繕(1・2号炉) 1,025千円 メタル冷却ファン 309千円
塵芥処理費	一般廃棄物処理委託料	80,262 (83,301)				16,173	64,089	処理費トン当たり単価(税抜) 可燃物 27,778円 不燃物 70,000円 資源物 70,000円 粗大ごみ 70,000円 焼却灰 10,100円 焼却灰運搬 3,500円 年間処理量 可燃物 1,800t 不燃物 70t 資源物 48t 粗大ごみ 12t 焼却灰 230t
し尿処理費	し尿処理委託料	62,240 (63,436)					62,240	処理費トン当たり単価(税抜) 12,037円 運搬費トン当たり単価(税抜) 3,550円 年間処理量 3,500t ※し尿処理地元協力金 1,500千円

【会計名：国民健康保険特別会計】

(単位：千円)

会 計	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事 業 の 目 的、効 果、内 容																														
			国庫支出金	県 支 出 金	町 債	その他の財源	一 般 財 源																															
国民健康保険特別会計	(拡充) 国民健康保険事業	924,928 (917,463)		675,771		40	249,117																															
					①国保一般状況 ※（ ）内は前年度 年度平均見込世帯数 925世帯 (937世帯) 年度平均見込被保険者数 1,488人 (1,546人) (一般被保険者数 1,488人 退職被保険者数 0人) ②保険税予算状況 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>(現 年)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>158,380</td> <td>142,498</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th>(滞 納)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>3,167</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>48</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> ③保険給付の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>療養給付費</th> <th>療養費</th> <th>高額療養費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>540,000</td> <td>4,200</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> ④その他給付費 出産育児一時金 3人 1,500,000円 (42万円 → 50万円) 葬祭費 20人 600,000円 ⑤一人当たり医療費 一件当たり医療費 450,000円 25,765円 ⑥保健事業費 人間ドック助成費等 75件 3,125,000円 特定健康診査等 780件 8,682,000円 特定健診受診勧奨 3,328,000円 テーマヘルズ計画策定 3,289,000円 がん検診線出事業国保分 3,500,000円 血圧計購入 4台 1,513,600円 ※令和5年度保健事業拡充 人間ドック助成費上限限度額 20,000円 → 45,000円 脳ドック助成費上限限度額 20,000円 → 35,000円 集団健診 年4回(240人) → 年5回(300人) 特定健診受診者に対しオカード1,000円分進呈 AIの活用による特定健診受診勧奨				(現 年)	前年度予算	当初予算	一 般	158,380	142,498	退 職	0	0	(滞 納)	前年度予算	当初予算	一 般	3,167	2,721	退 職	48	45		療養給付費	療養費	高額療養費	一 般	540,000	4,200	84,000	退 職	10	10	10
(現 年)	前年度予算	当初予算																																				
一 般	158,380	142,498																																				
退 職	0	0																																				
(滞 納)	前年度予算	当初予算																																				
一 般	3,167	2,721																																				
退 職	48	45																																				
	療養給付費	療養費	高額療養費																																			
一 般	540,000	4,200	84,000																																			
退 職	10	10	10																																			

主管課名：住民課

【会計名：後期高齢者医療特別会計】

(単位：千円)

会計名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一 般 財 源	
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療事業	148,009 (144,856)					148,009	①年間平均被保険者数 1,464人 内65歳以上75歳未満で一定の障害を有する被保険者 11人 ②保険料予算状況 前年度予算 当初予算 現年分 98,536 98,109 滞納分 167 236 ③医療費総額 1,324,260,000円 件数 37,750件 ④一人当たり医療費 904,549円 1件当たり医療費 35,080円

福 祉 課

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
社会福祉総務費	包括的支援体制整備事業	12,000 (6,000)	9,000				3,000	地域住民の困りごとを発見し、主体的に課題を把握し、解決できる体制を構築するため町社会福祉協議会に委託し、町社協において関係機関と連携のうえ、相談支援ネットワークの構築等の実施を行う事業
老人福祉費	高齢者移動手段確保事業	6,745 (7,051)				6,745		高齢者の移動手段確保のため、町内に住所を有する75歳以上の人が及び65歳以上74歳以下の要介護及び要支援認定者の人を対象にタクシー利用券を交付。年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。
	老人ホーム入所措置費	21,195 (23,595)				4,200	16,995	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させるための費用 入所予定者数 9人
障害福祉費	障害福祉サービス費	226,702 (224,389)	113,351	56,675			56,676	障害福祉サービス費 居宅介護、生活介護、施設入所、共同生活援助、就労継続支援等 相談支援給付費、高額障害者サービス給付費、障害児通所給付費等
	精神障害者医療費	7,200 (7,200)		3,600			3,600	精神障害者医療費 全診療科の入院、通院等に対して助成。 対象者は、精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者
	(拡充) 障害福祉タクシー事業	1,127 (380)				1,127		障害者の移動手段確保のための福祉タクシー利用券 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 対象者は身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事 業 の 目 的 、 効 果 、 内 容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
児童福祉総務費	子育て支援センター事業	4,360 (4,360)	1,453	1,453			1,454	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。
	病児保育事業	100 (100)					100	子どもが病気で保育園等に預けることができない場合、小児科の病児保育室で一時的に児童を預かる。 対象児…0歳児～小学生
	(新規) 結婚新生活支援補助金事業	2,700 (0)	1,800			900		婚姻を機に新たに生活を始める新婚夫婦を応援するため新居の購入費や家賃、引越費用、住宅リフォーム費用の一部を補助する。 (対象世帯)夫婦ともに39歳以下で世帯所得が500万円未満の世帯 (交付上限額)夫婦共に29歳以下 600,000円、夫婦共に39歳以下 300,000円
	(新規) 出産・子育て応援交付金事業	3,600 (0)	2,400	600		600		全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう経済的支援として妊娠届出時、出生届出後にそれぞれ5万円を交付する。
	(新規) チャイルドシート購入補助金事業	400 (0)				400		子育て世帯の経済的負担を軽減することで少子化対策及び子育て支援に寄与するため、チャイルドシート購入にかかる費用を助成する。 乳児1人につき20,000円(上限)
	(新規) 新生児おむつ配布事業	558 (0)				558		新生児がいる世帯に紙おむつを配布し、訪問時に育児についての困りごとなどの相談に応じ、経済的負担と子育て中の不安の軽減を図る。 2ヶ月に1回配布。配布期間：1年間
	(新規) 妊婦タクシー券交付事業	140 (0)				140		妊娠時の移動支援のため、妊娠届を出した妊婦にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。
	(新規) 乳幼児タクシー券交付事業	1,232 (0)				1,232		子育て支援事業として、就学前児童の移動支援のため、町内に住所を有する乳幼児を対象にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
児童措置費	(拡充) 私立保育所及び 認定こども園運営事業	90,570 (103,584)	42,585	21,292		4,229	22,464	(予定) 私立保育所 60人分 0歳-5人、1・2歳-15人、3歳-15人、4・5歳-25人 公立保育所 7人分 0歳-1人、1・2歳-2人、3歳-1人、4・5歳-3人 私立認定こども園 6人分 0歳-1人、1・2歳-2人、3歳-1人、4・5歳-2人 公立認定こども園 2人分 1・2歳-1人、3歳-1人 (新規事業) 第2子保育料無償化 きょうだい同時入所の場合、国基準では第2子は半額となっているが、 町独自の軽減策として9月分の保育料から無償とする。
	(新規) 保育所等整備交付金	34,746 (0)	23,888		10,800		58	たかとり保育園の老朽化により、幼保連携型認定こども園として移転、 新築を予定されていることに伴い、保育所部分の整備に対する補助金を 交付する。
	児童手当支給事業	70,200 (73,680)	47,780	11,210			11,210	中学校修了前までの児童を養育する者に支給 児童1人あたりの支給月額 ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) ・中学生 10,000円 ・所得制限を超えている者のうち国が定める所得上限額未満の者に対し、 特例給付として5,000円を支給
放課後児童 健全育成費	放課後児童健全育成事業	19,636 (19,172)	5,132	5,132		4,343	5,029	学童保育利用予定者 66人(1年生~6年生) 放課後児童クラブ支援員の処遇改善の継続

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
介護保険特別会計	介護保険事業	937,176 (928,669)	232,260	137,200		354,170	213,546	<p>介護認定審査会運営事業 (4,200千円) 樞原市・高取町・明日香村で介護認定審査会を共同設置し、要介護認定・要支援認定にかかる審査判定を行う。 介護認定者数 600人 要支援 207人 要介護 393人</p> <p>要介護認定調査等事業 (6,712千円) 要介護認定・要支援認定を行うための訪問調査、主治医意見書の作成依頼や取りまとめを行い、介護認定審査会における審査判定のための準備作業を行う。</p> <p>介護サービス給付事業 (745,000千円) 要介護認定者の居宅・施設介護サービス費に対する給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付事業 (24,000千円) 要支援認定者の居宅サービス費に対する給付を行う。</p> <p>審査支払手数料支払 (960千円) 国保連合会へレセプト点検と審査支払事務にかかる手数料を支払う。</p> <p>高額介護サービス費給付事業 (24,300千円) 介護サービスを利用した場合の本人負担額が負担上限額を超えた場合に支給する。</p> <p>特定入所者介護サービス事業 (40,000千円) 低所得者の人が施設サービスを利用した場合に、居住費、食費の基準費用額と負担限度額との差額を支給する。</p>

保 健 セ ン タ ー

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
保健衛生総務費	(新規) がん患者アピアランス サポ ー ト 事 業	70 (0)					70	薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除など、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図る。 ①医療用ウィッグ等：上限30,000円 ②乳房補正具等：(補正下着)上限10,000円 (人工乳房)上限30,000円 ①及び②1人につき各1回ずつ助成
	骨髄移植ドナー支援事業	210 (210)		105			105	ドナーへの負担を軽減し、ドナーが骨髄の提供をしやすい環境を整えるための制度 ドナー当事者：1回の骨髄提供に当たり 20,000円*7日間(上限) 事業者：1回の骨髄提供に当たり 10,000円*7日間(上限)
予防費	(拡充) 各 種 保 健 事 業	40,704 (38,611)	2,619	4,264		6,709	27,112	1) 予防接種事業 ①乳幼児・児童の個別接種 ②平成9年度から17年度生まれで、過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない女性に、令和4年度～7年度までキャッチアップ接種の実施。 ③子宮頸がん予防ワクチン 9価ワクチンの開始。 ※令和4年度までは、2価ワクチン、4価ワクチンの接種 ④高齢者肺炎球菌予防接種：接種率60.0%で計上。 ⑤高齢者インフルエンザ予防接種：接種率50.0%で計上。 ⑥風しん追加的対策に係る昭和37年度～昭和53年度生まれの男性への麻しん風しん予防接種：令和7年2月末まで実施。 ⑦要保護・準要保護者インフルエンザ費用助成：小・中学生に対して一次予防の大切さを周知することを含め事業を進める。接種率を80.0%とし、1回単価3,600円で計上。 2) 各種健診事業等 <健康増進事業> ①個別がん検診(胃内視鏡、肺、大腸、子宮、乳)：5月1日～翌年2月末日(令和3年度～1か月延長)実施。 ②【新規】個別がん検診の無償化 ③【拡充】集団がん検診の予約枠拡大(実施回数増)：年5回実施 ④【変更】肝炎ウイルス検診：40歳の無料検診継続 <母子保健事業> ①【新規】一般不妊治療・不育治療費助成金交付 一般不妊治療又は不育治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与するため、一般不妊治療費等助成金を交付する。 一般不妊治療 各年度上限50,000円 不育治療 各年度上限50,000円 ②【再開】初回産科受診料支援事業 ※以前の事業名「妊娠判定受診料補助事業」 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回産科受診料を支援する。 1回上限7,000円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
								<p>③【新規】新生児拡大マスキング検査 県が実施している従来の新生児マスキング検査で行われていない1) 根治的治療が行われないと生後1年以内に致死となる原発性免疫不全症や、2) 遺伝子の欠失が原因で全身の筋力が低下する進行性の疾患を早期診断するため、新生児拡大マスキング検査の費用を一部助成する。 新生児1人につき上限8,000円</p> <p>④【拡充】新生児聴覚検査費用の助成 初回検査 上限3,000円 ➡ 自動ABR検査 上限4,000円 OAE検査 上限1,500円 初回検査で再検査となった場合の確認検査 上限3,000円 ➡ 上限4,000円</p> <p>⑤乳幼児健康診査</p> <p>⑥【拡充】子育て世代包括支援センター【母子保健型】事業 専門性を活かした相談支援を行い、母子保健を中心としたネットワーク、医療機関、療育機関等につなげる。また、出産・子育て応援交付金(伴走型支援)を開始することにより、上記機能の更なる充実を図る。 ※伴走型支援：妊娠届出時、妊娠7か月頃、出生届から生後4か月までの計3回、面談実施を行い、出産・育児等の見通しを立てる。</p> <p>⑦【拡充】産後ケア事業(アウトリーチ型：家庭訪問) 自己負担金(500円)の廃止：生保・非課税世帯に助成 ➡ 全世帯に助成</p> <p><その他></p> <p>3) 風しんの追加的対策 昭和37年度～昭和53年度生まれの男性への風しん抗体検査事業。 令和7年2月末まで実施。</p> <p>4) 救急医療 ①休日夜間応急診療所：2,461千円 ②二次救急輪番医療体制：3,579千円 ③産婦人科一次救急医療体制：148千円</p> <p>5) 未熟児養育医療給付：身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費により負担：450千円</p> <p>6) 予防接種健康被害救済制度(障害年金、医療費、医療手当)：5,116千円</p>
保健センター費	施設管理等業務	3,206 (2,245)					3,206	<p>【新規】</p> <p>1) 清掃業務【定期】 保健センターフロア及びトイレ等、2週に1回、シルバー人材センターに依頼。 71千円/年</p> <p>2) 植栽管理業務 保健センター玄関にある花壇の管理をしごとコンビニに依頼。 245千円/年</p>

地域包括支援センター

主管課名：福祉課（地域包括支援センター）

【会計名：介護保険特別会計】（保険事業勘定）

（単位：千円）

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	24,120 (24,720)	6,030	3,015		9,528	5,547	第1号訪問事業費負担金 9,600,000円 第1号通所事業費負担金 14,400,000円 高額介護予防サービス費等負担金 120,000円
介護予防・ケアマネジメント事業費	介護予防・ケアマネジメント事業	4,627 (4,584)	1,156	578		1,829	1,064	介護予防ケアマネジメント委託料 2,047,000円 介護予防にかかるケアプランの策定業務を委託 介護予防ケアマネジメント負担金 2,580,000円
一般介護予防事業費	介護予防普及啓発事業	679 (832)	208	104		329	191	元気サロン・認知症予防講座等開催 介護予防活動の普及・啓発
	地域介護予防活動支援事業	511 (563)	127	63		204	117	出前講座等の開催 地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援
包括的支援事業費	生活支援体制整備事業	8,000 (8,000)	3,080	1,540		1,540	1,840	高齢者の多様な日常生活上の支援・強化及び高齢者の社会参加の推進のため、生活支援コーディネーターの配置、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備のための協議体の設置などの事業を委託
任意事業費	家族介護用品支給事業	1,200 (1,200)	462	231		231	276	家族介護用品(オムツ等)支給事業委託料 在宅の要介護状態にある高齢者(非課税世帯に属する要介護3以上)を介護する家族等に対し、紙おむつ等の介護用品の支給事業を委託
	高齢者見守りあんしんシステム事業	4,592 (4,554)	1,767	883		886	1,056	高齢者見守りあんしんシステム事業(緊急通報装置の設置、365日24時間対応のオペレーター配置)

【会計名：介護保険特別会計】（介護サービス事業勘定）

介護予防支援事業費	介護予防支援事業	4,036 (4,036)					4,036	要支援者に対する介護予防に係るケアプランの策定業務事業
-----------	----------	------------------	--	--	--	--	-------	-----------------------------

ま ち づ く り 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源		
地方創生推進 交付金事業費	与楽（カンジョ古墳） 寺崎（白壁古墳） プロモーション事業	1,000 (1,000)	500					500	地域や古墳の魅力を広くアピールするとともに認知度とイメージアップを図る。また、貝吹山周辺を周遊できる遊歩道を整備し、与楽古墳群と一体となった自然体験空間を創出する。
農業委員会費	農業委員会活動事業	3,322 (3,322)		1,960				1,362	農地法に基づく農地の売買や転用などの許認可業務並びに農業の担い手の育成、農地の有効利用を目指す業務。 農業委員会委員報酬：3,322,000円
農業畜産振興費	鳥獣被害防止対策事業	6,480 (4,672)						6,480	近年、鳥獣による農作物への被害が拡大し、生産者の耕作意欲の減退に繋がり、耕作放棄地が増加するなど深刻な状況にある。そこで、防御と駆除の両面から対策事業を実施する。 防護柵設置事業等 5,500,000円 鳥獣被害防除事業補助金：350,000円（追い払い） わな猟登録補助金：150,000円 有害鳥獣捕獲報償金：480,000円 別途国から高取町鳥獣被害防止対策協議会への直接事業費2,658,000円有り。
農 地 費	多面的機能支払交付金事業	6,020 (6,020)		4,512				1,508	農業者と地域住民や関係団体との協力体制を整備し農業の有する課題である担い手の確保、農地の集積や保全を円滑にし集団での管理体制を構築し実施するための事業であり、現在町内では9地区14ヶ大字が実践中。
	(新規) 土地改良施設 維持管理適正化事業	6,200 (0)					5,700	500	土地改良施設について、整備補修事業を実施する為適正化事業に加入し5年間拠出金を拠出し、今年度において工事を実施するもの。 (松山 竹谷池スライドゲート改修)
林業振興費	森林地番図作成業務委託	2,200 (0)					2,200		森林経営管理制度に基づき、空中写真測量や航空レーザー測量等の技術を活用し、山林の境界明確化を行い、精度の高い森林地番図を作成する。(上子島地区)

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
造 林 費	混交林誘導整備事業	7,731 (3,470)		7,731				整備するエリアにおいて、間伐と数箇所の小面積の皆伐(1箇所400㎡程度)を実施し、皆伐跡地に地域の特性に応じた広葉樹の植栽及び環境整備を行い、防災機能の高い森林へと誘導していく。 面積約 2.75 ha 間伐率40%及び広葉樹植栽 (上子島地区)
	施業放置林整備事業	3,500 (3,500)				3,500		奈良県森林環境税条例の森林環境の保全に関する施業として、施業放置となっている山林の間伐を行う。 面積約 8 ha 間伐率40% (清水谷地区)
	美しい森林づくり 基盤整備交付金	5,000 (5,000)	5,000					特措法に基づいて「特定間伐促進計画」を策定し、間伐等の促進に取り組む市町村に対し間伐等の実施に要する経費を市町村を通じて国が交付するもの。補助率は50%。伐採者が50%負担。面積 8ha 作業道1000m(高取地区)
	ナラ枯れ被害防除事業	500 (500)				500		ナラ枯れした被害木及び危険木を伐採される場合、森林環境譲与税を利用し町より補助をするもの。
商工業振興費	女性就労支援事業	260 (260)					260	働きたい、働き続けたい女性をサポートするため、女性の就労、起業、キャリアアップへの支援、セミナー等を実施する。
空家対策費	(拡充) 空家対策事業	12,652 (13,108)	3,900	750		2,500	5,502	令和5年度より、空家対策等事業について窓口を一本化し、事業を実施していく。 空家対策協議会関係：170,000円 空家等対策計画支援業務委託料：4,510,000円 老朽危険家屋解体撤去補助金：500,000円×8件=4,000,000円 (新規)空家家財処分補助金：100,000円×5件=500,000円 (1/2補助) (新規)空家リフォーム補助金：1,000,000円×2件=2,000,000円 (1/2補助) 移住支援事業補助金：1,000,000円 その他 旅費、需用費、負担金等：472,000円
観 光 費	(拡充) 観光振興関連事業	15,539 (10,498)			3,000	3,270	9,269	<主な事業> ・城跡関係 城跡へのハイキング道路草刈業務委託料：301,000円 城跡石垣草刈り委託料：850,000円 景観支障木伐採業務：1,200,000円 城跡観光用トイレ清掃業務委託料：598,000円 (新規)高取城跡来客計数機：500,000円 ・観光協会関係 土佐街なみ集会所運営業務委託料：3,150,000円 (新規)観光協会事業補助金：300,000円 (新規)高取城ジオラマ作成事業補助金：250,000円 ・その他 ふるさと夏まつり開催補助金：1,300,000円 たかとり城まつりイベント交付金：600,000円 観光駐車場賃借料：352,000円 観光啓発PR物品：1,300,000円

事 業 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
地籍調査費	地籍調査事業	21,762 (16,977)	8,750	4,375			8,637	地籍調査事業に伴う委員報酬 472千円 地籍調査事業委託料 16,500千円 地籍調査事業に伴うシステム使用料 816千円 地籍調査事業に伴う事務費 3,974千円
	町道未登記処理事業	5,000 (5,000)					5,000	未登記処理 5,000千円 (清水谷、市尾地内)
道路維持費	道路整備 交付金事業	70,700 (65,500)	36,356		27,200		7,144	工事費 道路舗装修繕工事 35,000千円 (農免道路(市尾～丹生谷)) 橋梁修繕工事 13,500千円 (3橋) (清水谷、上土佐、車木) 委託料 橋梁修繕設計業務 7,200千円 (4橋) (上子島、丹生谷) 橋梁長寿命化修繕計画策定業務 6,000千円 清水谷1号線委託業務 6,000千円 用地購入 清水谷1号線用地購入費 (1件) 1,000千円 補償費 清水谷1号線補償費 (1件) 2,000千円
	道路維持管理事業	91,218 (64,007)			71,900		19,318	工事費 道路維持補修工事 62,000千円 (道路維持補修、緊急工事等) 道路交通安全施設工事 1,500千円 委託料 町道草刈委託料 6,900千円 道路維持管理事業に伴う事務費 5,818千円
河川維持費	河川維持事業	9,621 (3,621)			8,500	11	1,110	委託料 河川測量設計業務 1,000千円 (丹生谷川、松山川) 工事費 河川維持修繕工事 8,500千円 (丹生谷川、松山川、緊急工事) 河川維持管理事業に伴う事務費 121千円

主管課名：事業課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
公園管理費	公園管理事業	11,722 (6,678)			2,100		9,622	委託料 草刈・剪定等維持管理業務 5,850千円 (公園除草・剪定、砂防公園樹木伐採) 公園維持管理業務 627千円 (設備点検、公園遊具点検等) 工事費 壱阪山駅西側支障木伐採工事 3,000千円 公園施設修繕工事 1,000千円 公園維持管理事業に伴う事務費 1,245千円
都市計画 整備事業費	都市計画整備事業費	9,260 (3,100)	50	25	5,100	31	4,054	委託料 壱阪山駅改修設計業務 5,100千円 その他都市計画整備事業に伴う事務費等 4,160千円
住宅管理費	住宅維持管理事業	40,789 (25,372)				11,722	29,067	町営住宅維持修繕料 4,500千円 町営住宅等草刈委託料 2,530千円 防蟻処理等委託料 300千円 町営住宅住宅改修工事委託料(町営住宅3戸) 5,500千円 改良住宅中高層団地建築確認申請委託料 4,000千円 町営住宅空家修繕工事(町営住宅3戸) 17,710千円 中高層団地ブロック塀改修工事 3,520千円 その他維持管理に係る事務費等 2,729千円
	社会資本整備総合 交付金事業	29,050 (67,432)	12,500		13,700		2,850	旧大型作業所除却工事設計業務委託料 5,600千円 屋根葺替等改修工事監理業務 2,400千円 町営住宅屋根葺替等改修工事 19,800千円 事務費 1,250千円

【会計名：下水道事業特別会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
下水道維持費	下水道維持費	33,501 (26,732)			15,000	10,810	7,691	下水道事業地方公営企業会計移行業務 15,000千円 その他維持管理に係る修繕、委託及び事務費等 18,501千円 債務負担行為 期間 令和4年度 8,000千円 令和5年度 15,000千円 限度額 23,000千円
社会資本 総合整備事業費	社会資本総合整備事業	110,233 (131,287)	32,000		36,000		42,233	高取町公共下水道整備工事 70,000千円 清水谷・観音寺地区を供用すべく実施 (小口径推進、舗装復旧) L=約80m施工 その他事業執行に係る人件費、設計、事務費等 40,233千円
流域下水道 事業費	流域下水道事業	3,399 (3,199)			3,300		99	大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村建設負担金 3,399千円 県流域下水道建設事業費のうち市町村負担分

【会計名：水道事業会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当 初 予 算 額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事 業 の 目 的 、 効 果 、 内 容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
原水及び浄水費	受水及び水質管理事業	104,660 (105,727)				104,660		○水質管理(水質検査委託) 142千円 水質基準に基づく10項目(毎月) 省略不可項目検査(4回/年)・臨時検査 ○県受水費(130円/m ³ 、基準超過90円/m ³) 104,511千円 年間配水量見込み 約778,328m ³ 有収水量見込み約677,145m ³ 有収率見込み約87.00% ○その他 7千円
配水及び給水費	配 水 ・ 給 水 事 業	33,924 (31,982)				33,924		○水道施設計装機器保守委託料 1,494千円 ○水道施設情報配信業務委託料 320千円 ○量水器取替業務委託料 1,520千円 ○緊急漏水調査委託料 1,100千円 ○埋設用地費 60千円 ○水道施設草刈委託料 200千円 ○ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理料 1,184千円 ○ポンプ点検委託料 110千円 ○水道施設修繕費 4,500千円 ○漏水等に伴う工事・修繕費 4,500千円 ○量水器修繕費 2,172千円 ○その他 16,764千円
受託工事費	県 事 業	13,200 (13,200)				13,200		○国道169号バイパス水道支障移転受託工事費 設計費 2,200千円 工事費 11,000千円

【会計名：水道事業会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当 初 予 算 額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事 業 の 目 的 、 効 果 、 内 容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
総 係 費	料金・会計・施設管理業務	34,846 (33,819)				34,846		○電気代（水道施設） 1,344千円 ○通信費（電話・インターネット回線代） 363千円 ○検針委託料 月平均件数 約2,700件 2,139千円 ○会計システム委託料 924千円 ○料金システム電算機器保守料 317千円 ○料金システムサポート委託料 660千円 ○公営企業会計支援業務委託料 990千円 ○水道事業中長期計画策定業務委託料 4,536千円 ○料金システム電算機器リース料 3,185千円 ○公用車リース料 178千円 ○水道賠償責任保険 100千円 ○県広域水質検査センター組合負担金 509千円 ○日水協正会員会費（負担金） 90千円 ○県営水道受水協議会会費（負担金） 10千円 ○その他 19,501千円
配 水 設 備 費	水 道 管 布 設 事 業	53,350				53,350		○町単独事業 水道管布設設計業務委託料 8,800千円 上子島ポンプ場撤去工事 7,700千円 石綿管更新事業 国道169号 4,235千円 石綿管更新事業 市尾 7,865千円 石綿管更新事業 観覚寺 12,650千円 石綿管更新事業 兵庫 12,100千円
固 定 資 産 購 入 費	固 定 資 産 購 入	1,967 (1,967)				1,967		○町単独事業 水道用地取得費 1,967千円
企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還	13,328 (12,798)				13,328		○元金償還金 平成5年度 1億3500万円借入分 8,755千円 平成7年度 1000万円借入分 545千円 平成7年度 8000万円借入分 4,028千円

教育委員会事務局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
事務局費	通学バス運行业務委託事業	20,000 (19,000)		1,600			18,400	たかむち小学校児童の通学バス運行委託事業を実施。
	(新規) 旧育成幼稚園園舎解体設計委託業務	5,500 (0)			4,900		600	旧育成幼稚園の園舎の解体にかかる設計業務の実施。
	(新規) たかむち小学校、学童施設横水路上鉄板敷工事	1,232 (0)			1,200		32	たかむち小学校・学童施設周辺の水路に鉄板を敷設することによって、土砂の流入を防ぎ、排水の流れを改善し、また蚊などの害虫の発生を防ぐ。
	奈良県域統合型校務支援システム運用事業	6,964 (7,022)					6,964	奈良県が県内市町村すべての学校での導入を目指している統合型校務支援システム。県域で同一システムを運用することにより、学校間の情報伝達・教職員事務の効率化及び教職員の働き方改革を目的とする。 校務用通信料 役務費 317千円 校務支援システム使用料 753千円 各学校教職員用パソコン使用料 3,445千円 各学校教職員用ネットワーク接続機器使用料 2,449千円
	GIGA スクール 構 想 事 業	227 (243)					227	子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、児童生徒の「1人1台端末」等のICT環境を整備することを目的とする。 GIGAスクール運営支援センター負担金 227千円
	(新規) 奈良県南部・東部読解力向上プロジェクト	200 (0)					200	児童生徒の学力の基礎となる読解力を育成することを目的に、奈良県南部・東部地域を対象として、電子書籍、デジタル新聞で、児童生徒の読解力を育成し、リーディングスキルテストで児童生徒の読解力を分析する事業
	(新規) 認定こども園施設整備交付金	20,006 (0)	13,337		6,600		69	私学認定こども園建設にあたり、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置を促進し、子供を安心して育てることができる体制の整備を目的とする交付金（幼稚園部門）
教育振興費	小・中学校スクールサポートスタッフ及び、小学校学習指導員配置事業	2,604 (2,844)		1,669			935	小・中学校へのスクールサポートスタッフ（教材作成補助）と小学校への学習指導員（児童の学習補助）の配置。 スクールサポートスタッフ、小2人・中1人 報酬 1,280千円 学習指導員、小2人 報酬 1,224千円 交通費 100千円
	幼・小・中学校特別支援教育支援員配置事業	9,274 (9,784)					9,274	学校（園）生活上で支援が必要な特別支援教育在籍児童生徒及び園児に対し支援員の配置。 幼4人・小6人・中7人 報酬8,670千円 交通費 604千円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
	小・中学校英語指導助手業務 (ALT) 事業	4,741 (4,741)			4,700		41	文部科学省が一般的に考える外国語指導助手 (ALT) 事業を実施するための指導業務を委託。
	高等学校等就学奨励金	450 (400)					450	経済的理由により就学が困難な生徒に高等学校等への就学を容易にし、資質の増進を図ることを目的とした給付金。一人当たり50千円の給付
学校管理費 (小学校)	小学校講師配置	3,773 (3,689)					3,773	国の方針による、令和7年度から全学年を1クラス35人とする少人数学級体制に先駆け、本町では1クラス30人学級を取り入れ、町単独で講師を配置する。(中学校は1クラス40人体制)
教育振興費 (小学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	3,042 (3,368)	329				2,713	要保護(生活保護世帯)及び準要保護(町民税非課税世帯等)に対して、就学援助(学校用品・通学用品・学校給食費等)を行う。対象人数26人 扶助費 2,382千円 特別支援の必要な児童に対し半額の援助を行う。対象者14人 扶助費 660千円
教育振興費 (中学校)	要保護及び準要保護生徒 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	3,046 (5,124)	105				2,941	要保護(生活保護世帯)及び準要保護(町民税非課税世帯等)に対して、就学援助(学校用品・通学用品・学校給食費等)を行う。対象者23人 扶助費 2,834千円 特別支援の必要な生徒に対し半額の援助を行う。対象者3人 扶助費 212千円
幼稚園費	(新規) お泊り保育事業	77 (0)					77	5歳児クラスを対象に、夏休み前の2日間お泊り保育を実施する。自宅から離れた幼稚園で寝泊りを経験することによって、子供の成長を促す機会の提供を目的とする。食糧費等 需用費 44千円 布団リース 使用料及び賃借 33千円
	清水谷遺跡出土遺物整理事業	1,000 (1,000)					1,000	復元した清水谷遺跡出土の土器の実測と、観察表作成業務の実施
文化財保護費	(新規) 史跡市尾墓山古墳・宮塚古墳 整備基本計画策定業務	2,750 (0)				1,500	1,250	史跡市尾墓山古墳・宮塚古墳を活用するため、整備するにあたって必要な保存活用計画策定業務の実施

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
	(新規) 歴史研修センター 環境美化事業	2,456 (0)			2,200		256	歴史研修センターの展示機能の充実を図るため、整理用コンテナやドライキャビネットの購入 備品購入費 コンテナ台 2,200千円 ドライキャビネット 256千円
史跡整備費	史跡与楽カンジョ 古墳環境整備事業	29,344 (25,808)	12,670	3,801	12,800		73	与楽カンジョ古墳の活用及び周知のため、与楽カンジョ古墳東側広場の整備、史跡標柱、解説版、ベンチ、獣害防止ネットの設置工事の実施
社会教育総務費	二十歳のつどい開催事業	215 (143)					215	20歳を祝い、二十歳のつどいを挙げるため、案内送付、記念品贈呈、記念写真撮影、アトラクション等を実施する。対象者 60人 記念品等 報償費 172千円 消耗品 需用費 6千円 郵送料 役務費 15千円 委託料 22千円
リベルテホール管理費	(新規) リベルテホール改修 設計委託業務	2,500 (0)			2,500		0	リベルテホール利用者の利便性を図るため、リベルテホール和室及び応接室の改修にかかる設計業務の実施
生涯学習振興費	文化振興運営事業	630 (627)				170	460	文化振興の発展を目的とした生涯学習教室や、体験教室の開催、文化祭の開催等。 生涯学習教室等 講師謝礼 報酬 360千円 消耗品 需用費 50千円 折り込み手数料 33千円 文化祭 誘導警備 委託料 88千円 物品リース 使用料及び賃借料 99千円
図書管理費	図書室運營業務	2,936 (2,864)					2,936	図書室の蔵書点検や、図書検索、貸出などのシステム委託、貸出カウンター業務等の図書室の管理運營業務。 図書購入費 470冊 需用費 518千円 管理運營業務 修繕費 需用費 50千円 郵送料、折込等 役務費 34千円 カウンター業務等 委託料 2,319千円 システムリース 使用料及び賃借料 9千円 部会負担金6千円
地域教育振興費	イングリッシュビレッジ 実 施 事 業	500 (500)					500	小学4～6年生を対象に、リベルテホールで一日英語体験学習を行う。外国人を相手に、ゲームや外国の料理体験を通じ英語に慣れ親しむことを目的とし、社会教育委員会との共催で行う。
保健体育費	社会体育振興運営費	7,692 (7,824)			2,200	2,350	3,142	社会体育の発展を目的としたスポーツイベントの開催、社会体育施設の管理及び整地、国スポ先進地視察、各団体運営補助の実施 スポーツフェスティバル 参加賞等 報償費 540千円 食糧費等 需用費 460千円 損害保険 役務費 60千円 備品リース 使用料及び賃借料 165千円 社会体育施設の管理及び整地 整地修繕料 需用費 2,500千円 整備用消耗品 需用費 235千円 草刈り委託料 1,162千円 国スポ先進地視察 旅費 100千円 総合型地域スポーツクラブ運営補助 2,200千円 町体育協会補助金 150千円 郡体育協会補助金 120千円

給 食 セ ン タ ー

主管課名：教育委員会事務局（給食センター）

【会計名：学校給食特別会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
学校給食管理費	学校給食運営事業	23,770 (24,830)				23,553	217	園児・児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食の普及充実及び食育の推進を図ることを目的として、学校給食を実施。 (幼稚園：3,900円、小学校：4,100円、中学校4,600円)

新型コロナウイルスワクチン接種対策推進室

主管課名：新型コロナワクチン接種対策推進室

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
新型コロナワクチン 接種対策事業費	新 型 コ ロ ナ ワ ク チ ン 接 種 対 策 事 業	19,613 (22,482)	19,613					新型コロナワクチン接種（未接種者対象）を円滑に行うための事業。 接種券の郵送料、予約・相談のためのコールセンター委託経費、個別接種の接種委託料などを予算計上。